

四半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項)

四半期会計期間 自 平成 27 年 7 月 1 日
(第 114 期) 至 平成 27 年 9 月 30 日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋山 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 嶋山 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,002,479	8,363,929	16,940,713
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△40,424	117,619	95,330
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△35,351	59,061	△42,861
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△35,529	△528,555	1,008,120
純資産額 (千円)	17,295,435	17,577,092	18,265,744
総資産額 (千円)	26,595,341	28,038,378	28,952,054
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△1.11	1.88	△1.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	62.2	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	617,891	655,204	1,698,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△425,999	△140,959	△624,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△658,323	△572,801	△1,021,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	824,421	1,284,229	1,342,785

回次	第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△1.02	1.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少の280億38百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少の104億61百万円となりました。これは主にリース債務及び繰延税金負債(固定負債その他)の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少の175億77百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資等の持ち直しを背景とした企業収益の改善や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済の減速や世界同時株安の影響により企業の輸出・生産は弱含みで推移していることもあり、回復は緩慢な状況でした。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加えて原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門におきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域拡大のため、POP関連商品拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室設置等の営業強化施策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億63百万円(前年同期比4.5%増)となり、損益面では、営業利益1億11百万円(前年同期は53百万円の営業損失)、経常利益1億17百万円(前年同期は40百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円(前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は76億55百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益(営業利益)91百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

② 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は5億48百万円(前年同期比16.8%増)、セグメント損失(営業損失)1億56百万円(前年同期は1億76百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

前第3四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は2億35百万円(前年同期比30.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億75百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には12億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の収入超過(前年同期比37百万円(6.0%)の増加)となりました。これは、減価償却費計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億40百万円の支出超過(前年同期比2億85百万円(66.9%)の支出減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の支出超過(前年同期比85百万円(13.0%)の支出減少)となりました。これは、配当金の支払及びリース債務の返済による支出などがあったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64,194千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	31,634,203	—	5,607,886	—	4,449,556

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10番14号	5,117	16.17
DIC株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	4,570	14.44
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	7.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,127	3.56
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	1,000	3.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	666	2.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	495	1.56
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	488	1.54
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	450	1.42
光村印刷従業員持株会	東京都品川区大崎1丁目15-9 光村印刷株式会社総務部内	421	1.33
計	—	16,580	52.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式174千株(0.55%)があります。

2 DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,415,000	31,415	—
単元未満株式	普通株式 45,203	—	—
発行済株式総数	31,634,203	—	—
総株主の議決権	—	31,415	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1-15-9	174,000	—	174,000	0.55
計	—	174,000	—	174,000	0.55

2 【役員の状況】

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員印刷・情報事業部長兼印刷・情報営業統括本部長兼品質保証室管掌)	取締役 (常務執行役員印刷・情報事業部長兼印刷・情報営業統括本部長)	吉崎 久	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	2,208,232
受取手形及び売掛金	2,617,438	2,678,395
製品	562,010	616,138
仕掛品	394,266	619,104
原材料及び貯蔵品	117,985	116,086
その他	202,823	214,632
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,109,275	6,450,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,486,652	7,312,164
機械装置及び運搬具（純額）	2,573,051	2,471,171
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	2,479,266	2,352,692
その他（純額）	184,226	170,174
有形固定資産合計	15,681,004	15,264,010
無形固定資産	151,798	137,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	5,154,895
退職給付に係る資産	710,741	727,513
その他	410,153	414,909
貸倒引当金	△110,778	△110,778
投資その他の資産合計	7,009,975	6,186,540
固定資産合計	22,842,778	21,587,788
資産合計	28,952,054	28,038,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	2,174,891
短期借入金	3,165,000	3,160,000
リース債務	785,932	818,101
未払法人税等	39,870	57,580
賞与引当金	130,523	150,558
その他	744,863	587,279
流動負債合計	6,711,830	6,948,411
固定負債		
リース債務	1,935,669	1,765,062
役員退職慰労引当金	27,065	25,991
退職給付に係る負債	1,007,057	1,014,418
その他	1,004,687	707,401
固定負債合計	3,974,479	3,512,873
負債合計	10,686,309	10,461,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,906,724	5,808,490
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	15,900,974	15,802,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,489,906
退職給付に係る調整累計額	153,243	134,551
その他の包括利益累計額合計	2,219,410	1,624,458
非支配株主持分	145,359	149,894
純資産合計	18,265,744	17,577,092
負債純資産合計	28,952,054	28,038,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,002,479	8,363,929
売上原価	6,774,755	6,890,429
売上総利益	1,227,724	1,473,500
販売費及び一般管理費	※1 1,281,520	※1 1,362,343
営業利益又は営業損失(△)	△53,796	111,156
営業外収益		
受取利息	199	120
受取配当金	38,209	45,147
受取家賃	8,038	7,400
負ののれん償却額	2,371	-
その他	23,996	20,087
営業外収益合計	72,815	72,756
営業外費用		
支払利息	36,617	48,994
売上割引	15,274	15,944
その他	7,551	1,353
営業外費用合計	59,443	66,292
経常利益又は経常損失(△)	△40,424	117,619
特別損失		
固定資産除却損	-	※2 7,654
特別損失合計	-	7,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,424	109,965
法人税、住民税及び事業税	20,900	29,911
法人税等調整額	△28,765	13,656
法人税等合計	△7,864	43,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,559	66,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,791	7,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,351	59,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,559	66,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,086	△576,260
退職給付に係る調整額	5,117	△18,692
その他の包括利益合計	△2,969	△594,952
四半期包括利益	△35,529	△528,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,320	△535,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2,791	7,335

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,424	109,965
減価償却費	683,905	702,345
のれん償却額	-	12,757
負ののれん償却額	△2,371	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,183	20,035
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,172	△1,073
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,750	31,107
受取利息及び受取配当金	△38,408	△45,268
支払利息	36,617	48,994
固定資産除却損	-	7,654
売上債権の増減額(△は増加)	190,758	△60,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,782	△277,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,061	329,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	81,942	△87,080
未収消費税等の増減額(△は増加)	51,021	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27,599	△68,048
その他	△13,263	△50,769
小計	661,728	671,844
利息及び配当金の受取額	38,407	45,267
利息の支払額	△36,262	△49,461
法人税等の支払額	△61,969	△34,889
法人税等の還付額	15,987	22,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,891	655,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△35	△50,035
有形固定資産の取得による支出	△406,317	△81,852
投資有価証券の取得による支出	△21,033	△7,808
その他	1,386	△1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,999	△140,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△25,000	△5,000
長期借入金の返済による支出	-	△16,656
リース債務の返済による支出	△314,133	△391,483
自己株式の取得による支出	△76	-
配当金の支払額	△316,313	△156,862
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658,323	△572,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,431	△58,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,290,853	1,342,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 824,421	※1 1,284,229

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しまし
た。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しま
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当
該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	234,633千円	185,325千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び報酬	461,831千円	487,746千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	—千円	7,521千円
その他	—	133
計	—千円	7,654千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,698,085千円	2,208,232千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△873,663	△924,002
現金及び現金同等物	824,421千円	1,284,229千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	317,405	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,960	469,618	102,901	8,002,479	—	8,002,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	77,062	77,062	△77,062	—
計	7,429,960	469,618	179,964	8,079,542	△77,062	8,002,479
セグメント利益又は損失(△)	△6,952	△176,984	130,140	△53,796	—	△53,796

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,655,987	548,616	159,326	8,363,929	—	8,363,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	76,008	76,008	△76,008	—
計	7,655,987	548,616	235,335	8,439,938	△76,008	8,363,929
セグメント利益又は損失(△)	91,913	△156,177	175,419	111,156	—	111,156

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年11月より新たに太陽光発電事業を開始し、「不動産賃貸」の報告セグメント区分に含めています。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産賃貸」から、「不動産賃貸等」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1円11銭	1円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△35,351	59,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△35,351	59,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,740	31,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。